

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市交通事業振興公社	所管課	交通局事業管理部総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 後藤 電話 011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年)11月1日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。	沿革	昭和63年 左記設立目的により設立 平成12年 地下鉄駅業務の委託開始 平成22年 市の出資金割合引き下げ (100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行 令和2年 軌道運送事業開始
代表者	理事長(常勤) 藤井 透 (市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市交通事業振興公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-8614 札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内 電話 011-251-0821		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 公益目的実施事業 (6ページ)	② 受託事業 (地下鉄駅業務) (7ページ)
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道德等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業 (地下鉄駅業務以外) (8ページ)	④ 収益事業 (9ページ)
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤ 軌道運送事業 (10ページ)	⑥
本市の公共交通ネットワークの一翼として、路面電車の安全で、安定した運行事業を行うことを通じ、本市の交通事業の健全な発展に貢献する。	
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.9% (主要事業支出合計 5,446,117千円 ÷ 総支出 5,453,123千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られ、一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るため、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	路面電車の安定運行は当然のことながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応や、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					9	10歳代	6	40歳代	271	理事長	2年
常勤理事	2	-	-	-		20歳代	107	50歳代	57	監事	4年
常勤監事	-	-	-	-		30歳代	230	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		38.8 歳		理事長	2018/4/1
非常勤監事			2							副理事長	-
職員					732			職員総数の推移(人)			
常勤管理職	-	7	6	-				H31.4.1時点		607	
常勤一般職	-	38	665	16				R02.4.1時点		711	
非常勤職員			-								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,702,896	5,301,641 (100.0%)	(+1,598,745)
			経常費用(b)	3,714,090	5,453,123	(+1,739,033)
			うち管理費等(c)	105,696	1,736,402 (32.8%)	(+1,630,706)
			うち人件費(d)	3,229,992	3,716,721 (70.1%)	(+486,729)
			当期経常増減額(e)	▲ 11,194	▲ 151,482	(▲ 140,288)
	当期正味財産増減額(f)			94,660	▲ 145,698	(▲ 240,358)
	貸借対照表	資産(g)		1,273,447	1,797,256	(+523,809)
		流動資産(h)		1,133,819	1,682,642	(+548,823)
		固定資産(i)		139,628	114,614	(▲ 25,014)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000	(0)
		負債(k)		624,347	1,293,854	(+669,507)
		流動負債(l)		624,347	1,293,854	(+669,507)
		固定負債(m)		0	0	(0)
		正味財産(n)		649,100	503,402	(▲ 145,698)
		借入金残高(o)		0	0	(0)

R2年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, g, k	軌道運送事業の開始に伴い、事業規模が大幅に増加したため。
e, f, n	新型コロナウイルス感染症の影響により、軌道運送事業の乗車料収入及び収益事業(自動販売機、コインロッカー等)の収入が伸び悩んだため。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	53,619	405,337	(+351,718)
市委託料	3,521,463	3,669,180	(+147,717)
市業務委託料	3,521,463	3,669,180	(+147,717)
うち随意契約	3,521,463	3,669,180	(+147,717)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	619,100	473,402	(▲145,698)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	51.0%	28.0%	(▲23.0%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	181.6%	130.0%	(▲51.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	21.5%	22.8%	(+1.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	6,100千円	7,457千円	(+1,356千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	87.2%	70.1%	(▲17.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当たり管理費	174千円	2,442千円	(+2,268千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.9%	32.8%	(+29.9%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	96.5%	76.9%	(▲19.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	96.5%	76.9%	(▲19.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	令和2年度から軌道運送事業を開始したことに伴い、前年度比較では大幅な増減が生じている。健全性・生産性においては、改善を要す項目があるものの、債務超過、累積欠損の状態にはなく、概ね良好な状況である。なお、市依存度及び市財政的関与割合は減少しており、十分に自立性が高まってきている状況である。						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資(出損)の見直し							
①	市出資(出損)金	目標	15,000千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	市出資(出捐)金については、出資割合を25%に引き下げるため、令和2年度に団体から市に対し7,500千円が返還される予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によって、軌道運送事業に係る乗車料収入の大幅な減収等により団体の資金繰りが悪化し、返還が困難となった。改めて協議した結果、令和3年度から令和5年度までの3年間、各年2,500千円ずつ返還することとし、令和5年度には本市の出資比率が25%まで引き下がる予定である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し及び市職員の役員等就任							
①	市派遣職員数	目標	5	5	5	5	5
		実績	6	5	5	7	9
②	市職員の理事就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	0
③	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度の市派遣職員数は、同年度から導入した軌道事業の上下分離導入により目標から48名増となった。これは、これまで本市が培ってきた軌道事業における安全運行及び軌道施設の維持管理に係る技能継承・人材育成を確実に行うためであるが、今後も最低限の人的関与を継続しながら、プロパー職員の育成に努め、一部を除き段階的に市派遣職員の解消を検討していく必要がある。 また、軌道事業の上下分離に伴い、団体への関与を強化するため、市職員の評議員就任数を目標から1名増やした。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○交通施策に関する課題への自主的な事業の更なる取組								
①	利用マナー向上啓発活動の延べ参加者人数	目標	900	900	900	900	900	
		実績	900(4回)	523(4回)	178(3回)	244(4回)	198(4回)	0
②	利用マナー教室等の参加人数	目標	2,010	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
		実績	2,010	1,954	2,806	2,188	2,349	0
○総括評価								
未達成								
【取組結果】								
評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた「利用マナー向上啓発活動」や「利用マナー教室」を実施することができなかった。今後の社会情勢を見極めながら、新たな手法も検討し、マナー向上に向けた取組を実施する必要がある。							

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○高い専門性を持つ人材の育成及び活用							
①	研修派遣受け入れ人数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	4	3	4
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	人材育成の強化のため、交通局に対する研修派遣について、相互の負担を考慮しつつ、今後も実施を進めていく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開等による団体の自立性の向上							
①	新たな収益事業の調査研究及び実施	目標	調査研究	調査研究	調査研究・試行	試行・実施	実施
		実績	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度は、新たな収益事業として軌道運送事業を開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響により想定より乗車料収入が落ち込んでいるため、今後は、より一層の増収・需要喚起の取組を検討する必要がある。また、地下鉄駅構内等の遊休施設等活用可能なスペースで新しい駅ナカビジネスの参入を目指し、令和元年度までに同業他社の実情調査等を行ったが試行・実施には至らなかったため、引き続き検討を進める必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底							
①	コンプライアンス研修の参加率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	100%
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	目標どおり、コンプライアンス研修について100%参加を実施できた。コンプライアンスの徹底を図っていくため、今後も継続していく必要がある。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○職員研修の受け入れ							
①	職員研修参加率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	100%
達成							
評価	交通局が実施する「組織マネジメント」及び「安全マネジメント」をテーマにした管理監督者研修において、受講対象者として指定した団体の係長職以上の職員全員が受講し、目標を達成した。今後も、継続して取り組んでいく必要がある。						

事業評価 (1) 公益目的実施事業

1. 事業概要	事業所管課：交通局事業管理部総務課	担当：後藤	電話：011-896-2708
(1)事業内容	公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業 (1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交道德等の普及啓蒙に関する事業 ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催 等 (2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業 ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成 等 (3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業 ・交通資料館の管理 等		
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交道德等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共交通機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	22,485	17,832	(▲ 4,653)	
	事業費	21,957	17,422	(▲ 4,535)	
	管理費等	528	410	(▲ 118)	
	収支差	▲ 22,485	▲ 17,832	(+4,653)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	2	2	0	2
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	市電フェスティバルWEB版再生回数	—	—	12,836回	14,000回
②	地下鉄・路面電車子ども絵画展作品応募数	433点	450点	390点	400点
③	地下鉄・路面電車子ども交通教室の動画再生回数	—	—	3,300回	3,500回
④	交通資料館に関するイベントの実施	実施	—	中止	実施
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。 令和2年度は、「子ども絵画展」について、目標を下回る結果となったため、今後はより効果的な広報の実施など検討を進めていくことが必要である。なお、「市電フェスティバル」については、新型コロナウイルス感染症の影響により集客型イベントが中止となり、代替企画として動画を公開をし、今後も継続して取り組む予定としているため、成果指標を「参加人数」から、「動画再生回数」に変更した。また、「交通資料館inチカホ」についても中止となった。今後、集客型によらない手法を検討して実施していく必要があることから、成果指標を「来場者数」から「実施」そのものに変更した。 各種イベントについては、今後の社会情勢を踏まえ、新たな手法も検討しながら効果的に実施していく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であるが、効率的かつ効果的な事業展開を進めることで、事業効果を出しつつ適切な執行管理を行っている。今後も、社会情勢を踏まえつつ、引き続き同計画に沿って効率的かつ効果的な事業展開を進めていく。

事業評価 (2) 受託事業 (地下鉄駅業務)

1. 事業概要	事業所管課：交通局高速電車部業務課	担当：松本	電話：011-896-2744
(1)事業内容	駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)		市委託料(随意契約) 3,189,812
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年)4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		3,053,902 (82.5%)	3,189,812 (60.2%)	(+135,910)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,053,902	3,189,812	(+135,910)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,086,232	3,101,211	(+14,979)	
	事業費	2,997,097	3,042,948	(+45,851)	
	管理費等	89,135	58,263	(▲30,872)	
	収支差	▲32,330	88,601	(+120,931)	
	収支比率	98.95%	102.86%	(+3.90%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	車イス対応件数	47,234	47,500	29,385	30,000
②	訓練参加人数	1,166	1,170	1,026	1,178
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	財団への苦情件数	187	159	133	130
②	財団への謝辞件数	222	244	134	220
③	乗車人員	619,971	504,000	446,090	504,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成20年度から地下鉄全49駅の駅業務を受託している当該団体は、交通事業に関する豊富な業務経験を有しており、迅速かつ適切な対応により、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の新たな運用等、高い専門知識を要する業務にも精通しており、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。 上記成果指標を見ると、全項目において数値の減少が見られるが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、その大部分は団体の活動に起因するものではないと考えている。 ただし、苦情については、換気やマスク等、コロナ禍特有の苦情の増加により、謝辞に比して減少率が低く見えているものの、一般的な苦情は大きく減少しており、近年の減少傾向も踏まえると、公社の活動の成果が表れているものと考えられるが、依然として旅客対応に関する苦情も多くあることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものと考えられる。 今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することにより、乗車人員の回復等に寄与することが期待される。 なお、これまで活動指標としていた「イベント対応」については、イベント時の特別体制旅客対応回数を計上していたが、団体が受動的に対応するものであり、指標として不相当であると判断して削除した。また、「乗車人員」については、日々の活動の結果であることから、活動指標から成果指標に変更している。さらに、成果指標としていた「駅施設見学対応」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、見学の受入を停止している状況であり、現時点では再開を見込めないことから削除している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度に比べて収支比率が上昇しており、収支もプラスである。要因としてはコロナ禍により、イベント等の中止や観客入場制限等による人件費(時間外勤務)の減少による影響が大きい。 今後も引き続き適正な業務委託に取り組んでいく。

事業評価 (3) 受託事業 (地下鉄駅業務以外)

1. 事業概要	事業所管課：交通局事業管理部営業課	担当：田中	電話：011-896-2706
(1)事業内容	地下鉄業務に付属する事業 ・定期券発売業務 ・遺失物管理業務 ・乗車券等作成管理業務 ・乗車券発売業務 ・広告管理・乗客誘致業務		市委託料(随意契約) 479,368
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		467,561 (12.6 %)	479,368 (9.0 %)	(+11,807)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	467,561	479,368	(+11,807)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	463,361	462,140	(▲1,221)	
	事業費	450,012	453,482	(+3,470)	
	管理費等	13,349	8,658	(▲4,691)	
	収支差	4,200	17,228	(+13,028)	
	収支比率	100.91%	103.73%	(+2.82%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	定期券発売所取扱枚数	415,335枚	250,000枚	323,330枚	368,000枚
②	交通案内センター対応件数	95,742件	95,000件	52,724件	52,000件
③	磁気情報入力及び乗車券作成枚数	389,701枚	301,000枚	253,350枚	60,500枚
④	広告管理業務取扱件数	16,040件	15,000件	15,238件	14,000件
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	定期券輸送人員	78,036千人	46,800千人	58,243千人	66,000千人
②	定期券ICカード比率	95%	95.5%	95.6%	95%
③	イベント参加人数(乗客誘致)	4,395人	1,000人	0	1,000人
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少等を見込んで成果指標の目標値を設定した。成果指標③については、コロナ禍の状況を踏まえてイベントを中止したため目標達成に至らなかったが、成果指標①については目標を上回っており、緊急事態宣言に伴う定期券の払戻等の非常時対応も含め、円滑な業務運営により一定水準かつ均一のサービス提供という目的は達成していると考えられる。成果指標②については高比率を維持しており、お客様の利便性向上について十分な事業効果が出ていると評価できる。 以上を踏まえ、事業の効果は十分に出ているものと評価できる。 なお、活動指標③については在庫過多により目標値を減少させている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度に比べて収支比率が改善しており、委託料の範囲内で適切に業務を遂行していると評価できる。

事業評価 (4) 収益事業

1. 事業概要	事業所管課：交通局事業管理部総務課	担当：後藤	電話：011-896-2708
(1)事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（8か所） ・オリジナルグッズ等販売		
(2)事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		122,787 (3.3 %)	89,952 (1.7 %)	▲ 32,835
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	122,787	89,952	▲ 32,835	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)		90,562	77,698	▲ 12,864	
	事業費	87,933	76,272	▲ 11,661	
	管理費等	2,629	1,426	▲ 1,203	
収支差		32,225	12,254	▲ 19,971	
収支比率		135.58%	115.77%	▲ 19.81%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	自動販売機事業収入 (単位：千円)	46,167	49,084	38,808	42,791
②	コインロッカー事業収入 (単位：千円)	33,055	35,415	11,442	16,771
③	駐車場事業収入 (単位：千円)	40,725	44,604	38,239	42,494
④	オリジナルグッズ等販売収入 (単位：千円)	2,838	3,972	1,462	2,711
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和2年度は、いずれの収入事業においても目標額及び前年度実績を下回った。 「自動販売機事業」、「コインロッカー事業」、「駐車場事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地下鉄利用人員が減少したことに起因しているため、今後は、社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行い、自動販売機等の設置台数の見直しや、更なる利便性の向上等の取組の検討を進めていく必要がある。 「オリジナルグッズ等販売」については、販売場所の1つである各種集客型イベントが中止になった影響により収益が伸び悩んだため、今後は、オンラインを活用した事業展開も促進していく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 事業収入、収支差及び収支比率とも前年度から大幅に悪化した。当事業は、当団体の財源確保及び自主性を高めるための貴重な事業であることから、収支バランスを考慮しつつ適切な執行管理を行うことで収支改善を図る必要がある。

事業評価 (5) 軌道運送事業

1. 事業概要	事業所管課：交通局事業管理部総務課	担当：大橋	電話：011-896-2708
(1)事業内容	路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。 (1) 路面電車の運行に関する業務 札幌市交通局が保有する軌道施設及び車両を借り受け、旅客運送事業 (2) 軌道施設及び車両の維持管理に関する業務 路面電車の運行に関する業務で使用する軌道施設（線路・電路）及び車両の維持管理業務 (3) 軌道運送事業に付随する業務 ・路面電車の車両及び軌道施設等を媒体とした広告販売業務 ・貸切電車を活用した企画の実施、企画乗車券の販売、沿線事業者と連携した促進策の実施 【市の関連事業名】 軌道整備事業		市負担金 405,337
(2)事業目的	札幌市軌道事業の上下分離方式の導入に伴い軌道運送事業者として、安全管理体制の確保と経営基盤の強化を図るとともに、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割の維持を可能とし、路面電車を将来世代に継承する。		
(3)事業開始	令和2年（2020年）4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		53,619 (1.4 %)	1,502,485 (28.3 %)	(+1,448,866)
市補助金・交付金・負担金		53,619	405,337	(+351,718)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	1,097,148	(+1,097,148)	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		48,616	1,787,236	(+1,738,620)	
事業費		48,616	1,753,725	(+1,705,109)	
管理費等		0	33,511	(+33,511)	
収支差		5,003	▲ 284,751	(▲ 289,754)	
収支比率		110.29%	84.07%	(▲ 26.22%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 乗客誘致事業の実施件数		—	4件	4件	4件
② 札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数		—	6回	6回	6回
③ 安全に係る会議等の開催回数		—	13回	13回	16回
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 乗車料金収入（単位：百万円）		—	1,036	1,051	1,178
② 広告料収入（単位：百万円）		—	48	46	48
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 上下分離前には想定していなかった新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和2年度中に収支計画を見直している。新たな収支計画のもとでは、乗車料収入は目標を達成し、広告料収入についても目標に極めて近い数字を確保した。上下分離に伴い交通局から引き継いだ運送事業を着実に実施し、公共交通機関としての役割を維持しているものの、事業収支の観点ではより一層の増収・需要喚起の取組が求められる。 安全に係る会議も目標どおり実施し、安全運行に必要な体制整備や技術継承は確実に進められており、安全管理体制の確保に懸念はない。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 上下分離導入の初年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が想定を下回り、軌道運送事業は非常に厳しい収支状況を余儀なくされているため、団体が交通局に支払う施設使用料の減免という形で、交通局からも必要な支援を実施した。引き続き団体と交通局が緊密に連携し、経費削減や増収策に取り組んでいるところ。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,015,497,909	611,257,427	404,240,482
未収金	444,226,106	341,547,814	102,678,292
未収還付法人税等	26,943,622	0	26,943,622
有価証券	30,000,000	0	30,000,000
貯蔵品	161,056,337	176,744,668	▲ 15,688,331
前払費用	3,289,270	3,141,980	147,290
立替金	882,000	594,698	287,302
預け金	27,000	27,000	0
仮払金	720,131	506,350	213,781
流動資産合計	1,682,642,375	1,133,819,937	548,822,438
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物	5,197,419	5,503,933	▲ 306,514
構築物	3	3	0
什器備品	721,245	929,873	▲ 208,628
電話加入権	147,784	147,784	0
商標権	599,342	0	599,342
ソフトウェア	4,919,513	7,076,183	▲ 2,156,670
投資有価証券	0	30,000,000	▲ 30,000,000
繰延税金資産	73,028,484	65,970,198	7,058,286
その他固定資産合計	84,613,790	109,627,974	▲ 25,014,184
固定資産合計	114,613,790	139,627,974	▲ 25,014,184
資産合計	1,797,256,165	1,273,447,911	523,808,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	815,045,417	291,595,907	523,449,510
前受金	1,979,904	1,202,320	777,584
預り金	261,047,366	104,214,313	156,833,053
未払法人税等	70,000	49,014,300	▲ 48,944,300
賞与引当金	213,711,767	178,320,684	35,391,083
保証金	2,000,000	0	2,000,000
流動負債合計	1,293,854,454	624,347,524	669,506,930
負債合計	1,293,854,454	624,347,524	669,506,930
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	488,401,711	634,100,387	▲ 145,698,676
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
正味財産合計	503,401,711	649,100,387	▲ 145,698,676
負債及び正味財産合計	1,797,256,165	1,273,447,911	523,808,254

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	【 29,238 】	【 5,912 】	【 23,326 】
基本財産受取利息	29,238	5,912	23,326
②事業収益	【 1,187,099,196 】	【 122,787,210 】	【 1,064,311,986 】
収益事業収益	89,951,594	122,787,210	▲ 32,835,616
軌道事業収益	1,097,147,602	0	1,097,147,602
③受託料収益	【 4,074,516,507 】	【 3,521,463,000 】	【 553,053,507 】
定期券発売等事業受託収益	368,078,519	361,423,816	6,654,703
販売促進等事業受託収益	55,617,608	58,936,703	▲ 3,319,095
広告業務等事業受託収益	55,671,822	47,200,028	8,471,794
地下鉄駅管理事業受託収益	3,189,811,763	3,053,902,453	135,909,310
軌道事業受託収益	405,336,795	0	405,336,795
④受取負担金	【 0 】	【 53,619,254 】	【 ▲ 53,619,254 】
受取負担金	0	53,619,254	▲ 53,619,254
⑤雑収益	【 39,995,724 】	【 5,021,139 】	【 34,974,585 】
雑収益	39,995,724	5,021,139	34,974,585
経常収益計	5,301,640,665	3,702,896,515	1,598,744,150
(2) 経常費用			
①事業費	【 5,350,457,023 】	【 3,608,394,628 】	【 1,742,062,395 】
役員報酬	10,100,229	10,135,095	▲ 34,866
給料手当	2,765,708,854	2,441,824,599	323,884,255
賞与引当金繰入額	208,470,948	174,624,488	33,846,460
退職給付費用	155,058,200	143,476,645	11,581,555
福利厚生費	500,960,435	415,082,132	85,878,303
会議費	761	0	761
旅費交通費	2,643,465	5,817,140	▲ 3,173,675
通信運搬費	6,416,095	3,125,114	3,290,981
被服費	12,457,284	933,358	11,523,926
消耗什器備品費	3,226,858	2,298,344	928,514
消耗品費	22,168,076	15,999,252	6,168,824
修繕費	267,932,970	299,747	267,633,223
印刷製本費	15,347,615	17,054,413	▲ 1,706,798
燃料費	13,916,756	52,531	13,864,225
光熱水料費	57,029,327	4,707,877	52,321,450
賃借料	15,718,228	10,610,986	5,107,242
保険料	508,192	149,377	358,815
諸謝金	4,750,330	1,213,880	3,536,450
研修費	544,136	169,000	375,136
使用料	718,497,203	54,121,116	664,376,087
租税公課	349,129,952	278,309,800	70,820,152
委託費	180,342,610	24,657,575	155,685,035
広告宣伝費	2,813,532	0	2,813,532
事故費	2,188	0	2,188
支払手数料	30,348,211	61,001	30,287,210
減価償却費	2,576,849	2,507,190	69,659
雑費	3,787,719	1,163,968	2,623,751

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	【 102,666,305 】	【 105,696,243 】	【 ▲ 3,029,938 】
役員報酬	3,366,743	3,378,361	▲ 11,618
給料手当	52,909,515	39,461,814	13,447,701
賞与引当金繰入額	5,240,819	3,696,196	1,544,623
退職給付費用	2,766,000	2,041,500	724,500
福利厚生費	12,139,215	9,784,522	2,354,693
会議費	759	120,324	▲ 119,565
旅費交通費	206,095	681,930	▲ 475,835
通信運搬費	661,852	1,104,341	▲ 442,489
消耗什器備品費	13,178	1,772,200	▲ 1,759,022
消耗品費	2,999,288	2,169,685	829,603
印刷製本費	453,862	1,121,626	▲ 667,764
光熱水料費	170,668	31,062	139,606
賃借料	2,568,283	3,705,935	▲ 1,137,652
保険料	399,348	796,970	▲ 397,622
諸謝金	4,315,830	8,518,699	▲ 4,202,869
研修費	139,284	531,927	▲ 392,643
使用料	200,643	33,476	167,167
租税公課	1,369,048	1,058,700	310,348
委託費	7,357,432	15,110,706	▲ 7,753,274
広告宣伝費	2,326,913	0	2,326,913
減価償却費	105,120	44,506	60,614
雑費	2,956,410	10,531,763	▲ 7,575,353
經常費用計	5,453,123,328	3,714,090,871	1,739,032,457
評価損益等調整前当期經常増減額	▲ 151,482,663	▲ 11,194,356	▲ 140,288,307
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	▲ 151,482,663	▲ 11,194,356	▲ 140,288,307
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
受贈益	0	153,525,566	▲ 153,525,566
經常外収益計	0	153,525,566	▲ 153,525,566
(2) 經常外費用			
貯藏品評価損	1,204,298	1,332,387	▲ 128,089
什器備品除却損	1	0	1
經常外費用計	1,204,299	1,332,387	▲ 128,088
当期經常外増減額	▲ 1,204,299	152,193,179	▲ 153,397,478
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 152,686,962	140,998,823	▲ 293,685,785
法人税、住民税及び事業税	70,000	49,014,300	▲ 48,944,300
法人税等調整額	▲ 7,058,286	▲ 2,675,780	▲ 4,382,506
当期一般正味財産増減額	▲ 145,698,676	94,660,303	▲ 240,358,979
一般正味財産期首残高	634,100,387	539,440,084	94,660,303
一般正味財産期末残高	488,401,711	634,100,387	▲ 145,698,676
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	503,401,711	649,100,387	▲ 145,698,676